

2023年11月7日  
日本銀行決済機構局

CBDCフォーラム WG2  
「追加サービスとCBDCエコシステム」  
第2回会合の議事概要

1. 開催要領

(日時) 2023年10月17日(火) 14時00分～16時00分  
(形式) 対面形式及びWeb会議形式  
(参加者) 別紙のとおり

2. プレゼンテーション

- 事務局から、「CBDCエコシステムに関する海外の議論」の資料<sup>1</sup>に基づいて説明を行った。
- 続いて、日本電気株式会社より、CBDCのエコシステムについて、プレゼンテーションが行われた<sup>2</sup>。

3. ディスカッション

- プレゼンテーションを受けて、参加者が複数のグループに分かれてグループ・ディスカッションを行った。各グループにおける議論の内容は、参加者全員に対して以下のとおり紹介された。モデレータは、日本電気株式会社が担当した。

(参加者) 認証・認可や本人確認といった領域については、そのときのスタンダード、今で言えばFIDO2などを採用すべきである。本人確認については、一定の権威が認められた方法を基本とすることが、不正利用などを防止する上で重要との意見もあった。また、十分なプライバシー保護はCBDCの前提と考えている。数多くのアカウントが集まるようなサービスにおいては、秘匿化技術を導入することにより、それを他社のデータと

---

<sup>1</sup> [https://www.boj.or.jp/paym/digital/d\\_forum/dfo231107b.pdf](https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo231107b.pdf) 参照。

<sup>2</sup> [https://www.boj.or.jp/paym/digital/d\\_forum/dfo231107a.pdf](https://www.boj.or.jp/paym/digital/d_forum/dfo231107a.pdf) 参照。

紐づけることを防ぐような配慮も必要ではないかとの意見もあった。

(参加者) 各国でCBDCに関する検討が進んできた結果、すべてをCBDCで解決しようということではなく、各国が置かれた環境を踏まえて、「自分たちの国では、どの領域についてCBDCを導入し、何を達成するのか」という議論になってきている。日本でも、「現在、決済インフラとして何があって、何を改善しなくてはいけないのか。改善を民間と国がどういう役割分担でやるのか。その中でCBDCが果たす役割は何なのか」というところから議論すべき。その上でユースケースの議論に進むのがよい。

(参加者) エコシステムを作る際には、そこへの参入障壁を下げることを重視すべき。ネット銀行の中には、ライセンスがなくても自家利用である限り誰でも接続できるAPIサンドボックス環境を提供しているところがある。これは究極的に参入障壁を下げた姿であり、学べることも多い。もう一つ重要な論点は、仕様の標準化である。CBDCの場合でも、おそらく他銀行との振替やCBDCのチャージのような場面では、そうした議論が出てくるだろう。日本の場合、仕様を標準化する議論になると、長期間を要する課題と受け止められがちである。しかし、やはり、API接続の標準化、それもUX全体を意識した標準化を、誰かが進めていくことが必要である。

(参加者) CBDCエコシステムを考えるには、既存の金融サービスの先行事例を参考にすること、ユーザーファーストの視点に立つことが必要。また、競争を促し、独占的な存在を作らない仕組みとすることも考慮すべき。加えて、CBDCは誰も取り残されないサービスであるべきとの意見は、グループの中で多くの賛同を得た。

(参加者) 民間事業者としては、プライバシー保護技術、海外の決済事業者の取り組みの紹介、バックエンド事務効率化のノウハウの共有等によって、CBDCエコシステムの議論に貢献できるのではないか。

(参加者) 日本においては現金の安全性が高く、他の決済サービスも発達している。CBDCを議論するには、ユーザーニーズを喚起するUX・UIまで含めて議論したり、特定のユースケースを前提に議論を進めたりすることが大事ではないか。「将来的にCBDCがこんな風に使われていたら面

白いのでは」といった想像から、いわばバックカスティング的に遡って検討することも有益だろう。また、私たちのグループにはB to Bのビジネスに携わる会社が多かったこともあり、B to Bの部分で日本ではユースケースをかなり創出できるのではないかとの意見もあった。

(参加者) シンガポールのように、証券決済やクロスボーダー決済にフォーカスしてCBDCを研究している国もある中で、国内のリテール決済を念頭にCBDCを考えようというときに、では、何のためのCBDCなのかと考えると、例えば、CBDCだからこそ全国区で同じ仕様にする、基礎的な機能を統一するといったことが考えられる。また、付加価値サービスでもそういった仕様の標準化ができると、全国どこからでも同じサービスが個人も法人も利用できるようになり、良いのではないか。

(参加者) 機能単位で「やる・やらない」、「できる・できない」を考えていくと、どんどん「できない」が増えていってしまう。したがって、未来志向で「これできるよね、あれもできるよね」と色々な可能性を描いて、「そのためにはどうすれば良いのか」と、逆算で考える方が良い。CBDCだと何ができるようになるのか、という議論のなかで、例えば、入金を確認後に提供開始となるサービスについて、CBDCを利用できれば、速やかにサービスを提供できるようになるのではないか、という意見も出た。

(参加者) 様々な民間のリテール決済サービスがある中で、消費者目線、ユーザー目線に立ったときに、CBDCは、誰のどんな利便性のためにあるものなのかをクリアにするべき。その上で役割や必要性は何なのか、と議論していく必要がある。

(参加者) CBDCエコシステムに求める原則としては、まず利便性とコストのバランスが挙げられる。具体的な利便性は、各国の銀行口座の保有状況、人口動態などによって異なってくるので、他国の議論を参考にしつつも、日本の環境の中での課題やペインについて考えていくことが適当である。もう一つの原則は、安全性とイノベーションの両立を考えることだが、これはCBDCを小さく始めて大きく広げることではしか実現しないだろう。安全性に関しては、システム障害などにより、オンラインからオフライン環境に移行した場合に、オンライン環境に復帰する前でも決済が完了したとみなして、後続処理を進めるか、という論点も示された。加えて、安定性の実現のためにも、ブロックチェーンの特性を使えないかとい

った意見もあった。

(参加者) CBDCが具備すべき点として、何よりもユーザーの利便性、ユーザー体験が重要。また、セキュリティ、CBDCならではの高速処理が担保されることが必要である。CBDCに対する期待としては、高速な決済、決済手数料の抑制が挙げられる。なお、セキュリティに関しては、プログラムをCBDC自体に組み込むことにはリスクがあるので、決済機能の高度化は、アプリなど外部の仕組みで実現することが適当ではないか、といった意見も出た。

(参加者) 今日の議論を振り返ると、先ほども指摘があったように、CBDCの目的のイメージを意識しつつ、未来志向、バックキャストिंगで考えていくことが重要である。また、ユーザーファーストの原則のもと、UXにこだわることも忘れてはならない。イギリスでは、UXの設計の際の参考として、デジタル・サービスで想定される利用者像（ペルソナ）を行政が例示していることや、デンマークでは、様々な製品やサービスのUI/UXを高めて、価値創造を促す国の機関があることもご参考までに申し上げる。

(参加者) 今後、さらに議論が深まってくると、認証・認可に関する論点、例えば、FIDOのように、技術標準として発展しているものを取り入れて、インターオペラビリティを技術面で確保する方法の議論が出てくるだろう。また、プライバシーを確保する方法についての議論も必要である。これらの点を含め、議論する内容によって、アカデミアとの連携なども非常に重要になってくると思う。CBDCの検討は、金融・ビジネス領域、デザイン領域、アカデミアなど、多くのバックグラウンドを持った人材を巻き込んで進むものだろう。

(日本銀行) 積極的な意見交換に感謝する。今後も本WGの皆様と、先を見据えた検討を進めて参りたい。

#### 4. 次回予定

次回の会合は11月7日(火)に開催予定。

以上

CBDCフォーラム WG2  
「追加サービスとCBDCエコシステム」  
第2回会合参加者

(参加者) ※五十音・アルファベット順  
株式会社イオン銀行  
株式会社インキュリオン  
株式会社ジェーシービー  
セコム株式会社  
ソニー株式会社  
ソフトバンク株式会社  
大和証券株式会社  
東京海上日動火災保険株式会社  
トヨタファイナンシャルサービス株式会社  
株式会社トレードワルツ  
ナッジ株式会社  
日本電気株式会社  
野村證券株式会社  
株式会社野村総合研究所  
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ  
株式会社マネーフォワード  
株式会社みずほ銀行  
三井住友海上火災保険株式会社  
株式会社三井住友銀行  
株式会社三菱 UFJ 銀行  
株式会社メルペイ  
株式会社横浜銀行  
BIPROGY 株式会社  
株式会社 BOOSTRY  
株式会社 NTT ドコモ  
PayPay 株式会社  
株式会社 Startale Labs Japan  
TIS 株式会社

(事務局)  
日本銀行